

決算の反対討論

2023年10月23日
日本共産党神戸市議員団
西 ただす

私は、日本共産党神戸市議員団を代表して、令和4年度神戸市各会計決算のうち、決算第1号、決算第2号、決算第4号、決算第7号から決算第11号、決算第13号から決算第18号の合計14議案、また、決算関連議案のうち、第42号議案と第43号議案の2議案について、委員長報告に反対し、討論をおこないます。

これまで自民党政治のもとで30年もの長期にわたる経済停滞と暮らしの衰退が進み、そこに物価の高騰が襲いかかっています。神戸経済の発展にとっても、市民生活を向上させる上でも、実質賃金の引き上げと社会保障の充実が求められていますが、神戸市の施策は抜本的な打開策とは程遠いものとなっています。

そのもとで、神戸市の人口は150万人を割り込みました。市長は、人口減少対策は「あらゆるセクションが賃金を上げるという強い決意をもって臨まなければならない」とされましたが、具体的な手立ては全く見えません。

これらの点を指摘した上で、以下、反対の理由を述べます。

反対の第1の理由は、神戸市民の賃金引き上げ、市職員の処遇の改善に背を向けているからです。

久元市長は、賃金を上げると言いながら、「神戸市行財政改革方針2025」に沿って、市職員をさらに750人も削減しようとしています。正規職員を削減し、会計年度任用職員など非正規雇用置き換え、業務の民間委託を進めています。保育士などへの給与改善補助は、17年間変わらないなどケア労働者への支援があまりに弱すぎます。教員不足・未配置は小学校で30人、中学校で12人と深刻な状況となっているのに正規教職員を増やそうとしません。

物価高、インボイス制度の導入、ゼロゼロ融資の返済により市内事業者の倒産・廃業が進み、非正規ワーカーの労働環境が悪化しているにも関わらず、まったく対応する姿勢がありません。市として、事業者が正規雇用を進めることができる支援策にも取り組み、賃金の引き上げを促進すべきです。

市民が安心して働き続けられる環境をつくるために、神戸市はあらゆる手立てをとるべきです。

第2の理由は、住民福祉の向上という自治体本来の役割を投げ捨て、社会保障や子育て支援に逆行する策を次々に打ち出し、市民負担をより一層強めようとしているからです。

給食費の完全無償化や、子どもの医療費の無料化に背を向け、市立大学の学費の無償化もおこなおうとしません。

暮らしが大変なもと、後期高齢者医療に続き、介護保険料と国民健康保険料の徴収を強化しています。年額 1788 から 1 万 2228 円の水道料金値上げ、30 円もの市バスの運賃改定、地下鉄の運賃値上げ、さらに給食費の値上げの検討まで進めようとしています。

物価高で苦しむ市民に新たな負担を押し付ける姿勢は改め、市民負担を軽減する生活支援策を打ち出すべきです。

第 3 の理由は、公共施設を統廃合し、公的責任を後退させているからです。

神戸市は人口減少に適応するとし、小・中学校、公立幼稚園・保育所の統合・閉園を進めています。特に、公立幼稚園を需給の調整弁のように扱い、乱暴に 13 園を閉園しようとしています。配慮を必要とする児童を含め、標準的で質の高い幼児教室を提供できる施設を住民の身近なところから奪い去ることとなります。神戸で安心して子育てできない状況をつくり、人口減少を加速させることにつながります。

市営住宅をさらに約 7000 戸も削減する計画や、地域福祉センターの廃止の議論は、市民への責務を投げ捨てるものです。

兵庫区・長田区でバス路線を再編し、現在よりも約 100 便も減らすことは、市民の足を奪うこととなります。採算性で公共交通を考える姿勢から、なにより市民生活の維持・向上を促進するという考え方に転換すべきです。

神戸市は市民が安心して暮らし続けられる環境をつくるため、公としての役割を果たすべきです。

第 4 の理由は、市民の願いよりも、国言いなりの投機的な大型開発によって人口減少を加速させているからです。

公園を切り売りし、大学を誘致することなどを盛り込んだ「王子公園再整備計画（素案）」は、公園の魅力を奪い、動物園の充実を求める市民の願いとは全くかけ離れた計画になっています。

都心・三宮再整備、ウォーターフロント、大阪湾岸道路、戦略港湾、さらに、「国際化」を口実に神戸空港への投資を再加速させています。これらの事業に市民の大切な税金が湯水のように投入されます。市内各駅前に再開発を集中させる一方で、郊外は切り捨てられています。

大型開発・呼び込みを強化しても「成長の果実」が実ることはありませんでした。そこに固執することは人口減少を抑制するどころか助長していることになり容認できません。

巨大開発優先の施策からの脱却こそ、神戸市の発展につながります。

第 5 の理由は、気候危機打開、エネルギー施策、食料自給率向上に反する施策を継続し、ジェンダー平等の実現にも積極的に取り組む姿勢が極めて弱いからです。

CO₂を大量に排出する神鋼石炭火力発電所は、市が掲げる 2050 年までの CO₂ 実質ゼロの目標の最大の障害物となっています。褐炭由来の水素の輸入を促進する水

素エネルギーの利用もCO2削減にはつながりません。

日本の農業の危機が急速に進む中で、市内農家は10年で2割も減っています。農家に対し、価格保障・所得補償をおこなうなど手厚く保護し、食料自給率の向上を図るべきです。

働く女性の賃金差別の是正策が弱すぎます。市内事業者の男女間賃金格差を明らかにする範囲を広げるとともに、格差の改善を求める働きかけが必要です。市が進める非正規化が女性の賃金を引き下げ、雇用の悪化を生み出しています。

公共の役割を縮小・放棄し、職員削減一辺倒、非正規雇用を拡大してきた新自由主義のやり方では、住民要求に応えることも、貧困をなくし経済を再生することも、ジェンダー平等を実現することもできません。

今こそ神戸市は公共の役割を取り戻し、神戸市の持続的な発展と市民生活の向上を進める施策への転換が必要です。

以上、反対の理由を申し上げ、討論といたします。議員の皆さんのご賛同をお願いいたします。